

譲渡可能國債	一五、一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
譲渡不能國債	二一、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇
政府代理機關の一般賣出債券	九、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
貯蓄債券其他	三、二〇〇、〇〇〇、〇〇〇
合 計	一一一、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇

この情勢に關しスイスの一新聞はつぎのごとく説明してゐる。

アメリカの公債現在高は、一九四四年六月末現在に二千百十一億ドルに達しようとしてゐる。一九四三年六月末に終る會計年度の公債増發額は六百二十億ドルとみられるが、その次の會計年度には七百六十億ドルを突破するであらう。もし公債現在高が二千百十一億ドルに達するなら、それは一九四二年六月末に比し約三倍、今次大戦勃發當時の五倍に近い激増ぶりである。

アメリカ財務省は、公債の消化に關して銀行引受によらず、もつばら大衆消化を目標に努力してゐるが、これは金融市場での資金利用を最大限におこなふとともに、銀行の過大な國債背負ひこみにより、公債相場に悪影響をおよぼすことを防止せんとする目的を持つてゐる。しかしながら、一九四二年中、貯蓄銀行および保險會社、ならびに一般公衆の公債引受額は二百二十億ドルに達し、一九四一年度の三倍以上になつたといへ、商業銀行引受額は依然として發行額の四十パーセント以上を占めてゐるのである。

なほアメリカ政府は、譲渡不能の國債を發行してゐるが、これは一定の相場で政府が買上げるむねの條件をつけてをり、起債市場における利子および相場の安定と相俟つて、大衆資金の公債への投資を誘導し、その引揚げを促進しようとしたものである。

いづれにしても、商業銀行の引受は、信用の膨脹を通じてインフレーションを促進するものであり、アメリカ財務當局者の頭痛の種は、今後ますます深刻になるであらう。一九四二年十二月の新起債方針の採用は、かかる困難を打開しようとする工作であつた。今までのところ、百三十億ドル程度の募債中、商業銀行引受を五十億ドル見當にとどめんとするモーゲンソーの意圖は、大體において達せられてゐる。しかしながら、これは一期や二期だけの問題ではない。將來のアメリカ戦争財政が、必然背負つて行かなければならない重荷である。

アメリカ一般民衆ほど、平時において公債といふものに無關心なものはない。それを知つてゐるがゆゑに、アメリカ政府の宣傳は鳴物入りでおこなはれたのである。戦争一ヶ年半を通じて、國民はこの意味での「訓練」をうけた。しかも戦時公債の銀行引受が依然として高率を占めてゐることは、戦争動員の基調の問題にまで關聯するであらう。戦争財政の歸趨すると



ころは、それ自體單なる獨立の問題ではない。ひろくアメリカ戦争經濟の進行に關するのであり、完全雇傭の限界に近い國內情勢を、一面的確に表示したものと云ふことができる。

## 〔五〕 農業經濟及び労働問題

### 戦争下の農・勞政策

過去におけるアメリカ農業政策は、はなはだしい過剰生産にもかかわらず農産物價格をいかに向上維持せしめるか、といふ點に中心があつた。ために主要農産物のごとき減産方策が採用されたのであるが、獨・英開戦以來對外積出の増加は食糧品を中心として、一般農産物價の非常な昂騰を招くこととなつた。しかも、大東亞戦争勃發後は、アメリカは一方において食糧資源の確保に努めつつ、他方においては農産物價の騰勢を抑へ、他の商品および賃金と同一水準において統制し、一般的インフレーションの危険を防止せんとしつつある。この政策上の變改はニュー・ディールのいはゆる重農主義を全く廻轉させたのみならず、アメリカ農業界に稀有の混亂をもたらすに至つた。ここに戦争下アメリカ農業問題の焦點が存在する。



アメリカ農業はニュー・デイルのもとにあつてつぎのごとき四つのいちじるしい特徴を持つてゐた。

- (1) 直接間接に行はれる巨額の政府補助
- (2) 償還請求なき農産物融資——ひいて政府の農産物大量手持
- (3) 植付反別および生産の縮減
- (4) 嚴重な罰則を以てする農産物市場販賣の割當制度

アメリカ農業はこれらの政策によつて完全に箱入り状態にされてしまつた。しかしながら、かかる重農政策は必ずしもニュー・デイルの專賣ではなく、一九二九年恐慌前後からこの傾向は一段顯著であつた。政策の根本は『常平倉』にあり、この理念はヘンリー・ウォレスがローズヴェルトの農務長官になる以前、すでに一九二六年頃から抱懐してゐたものであつた。

一九二四年から二八年までつづいた農産物平衡補償および輸出戻税計畫の後をうけて、一九二九年には聯邦農事局の設立となり、一九三三年第一次農事調整法の制定、一九三六年土壤保

全法の成立といふふうに近年のアメリカ議會の問題は、常に農業政策が中心となつてゐた。しかし、一九三八年のいはゆる第二次農事調整法は、以上のごとき近代農業政策の統合で、ウォレスをはじめ當局者がその完璧をほこつてゐたことはもちろんであつた。たとへば、當時棉作農家の収入總額六億ドルに加へて政府補助金が二億六千五百萬ドルに達したなどといふ事實が得々と報告され、なんら奇異の感を抱かせなかつた。いはば、政府の農業救済は當然のこととなつてゐたのである。この結果は、農業生産全般にわたつて退嬰的氣分を生ぜしめ、政府補助金なくしてアメリカ農業なしとの觀念がひろく農民の間に瀰漫した。ローズヴェルト政権が、かく農民を手なづけた主要な理由は、いふまでもなく、その政治的價值にあつた。アメリカ農民は農家収入が實際の農産物の經濟的價值によつて左右されず、政府の農業政策によつて左右されることを熟知してゐたがゆゑに、その有する投票權はアメリカ内政上常に大きな壓力的存在たりえたのであつた。

しかしながら、戦争の勃發はかかる農業情勢をまつたく一變せしめた。過去あれほど減産政



策を強行された農産物は、いづれも強力増産へ轉向せしめられた。一九四二年度の主要農産物最終收穫豫想を見てもつぎの通りで、はなはだしい變り方が觀取できる。

- △小麦 九億八千三百三十二萬七千ブッシェル、前年度實收は九億六千百萬ブッシェル
- △玉蜀黍 三十一億七千五百萬ブッシェル、過去の最高記録たる一九三七—三八年年度の二十億五千百萬ブッシェルに比しなほ二十パーセント近くの増加
- △棉花 一千二百九十八萬二千俵、前年實收一千七十四萬七千俵
- △採油種子、大豆、落花生 いづれも新記録
- △野菜、砂糖 過去の最高記録より稍々下

かく農業生産高が從來の傾向とはまつたく逆に一躍激増を示して來た一方、農産物價そのものの昇騰もきはめて顯著なものがある。勞働統計局の發表によれば、一九四二年十一月十四日に終る一週間の國內諸商品卸賣物價指數を見るに、一九二六年平均を基準として全商品は一〇・一なるに比較して、食料品は一〇三・〇、農産物は一一〇・七である。さらに雑誌『ビジネス・ウィーク』の調査によれば、一九四二年十月三日に終る一週間の工業原料品價格指數は、

一九三九年八月すなはち獨・英開戦直前を基準として一五五であるに比し、農産品價格は一八六・三を示してゐる。

農家収入もまたはなはだしく増加した。ヘンダーソン物價管理局長官發表によると、

一九四二年度の農家現金収入額は、政府の補助金をも含めて推定百五十六億ドルに上るものとみられる。これは一九三九年に比し七九・三パーセントの激増であり、また、支出額差引後の農家純収入は九十八億ドルで、一九三九年に比し一一・八パーセントの増加

に當るといふ。戦争による一般的變化のうちで農業の變化は特に目立つてゐる。ローズヴェルトはすでに一九四二年三月九日、インフレーションの危険を警告した演説の中で、

農業界は戦争を利用して不當且つ利己的な成果ををさめてゐるとの公衆の非難をうけざるやう自制しなければならぬ。

と述べたが、議會のいはゆる農業ブロックは、傳統的なニュー・デイルの重農政策が急轉回したことに不満であり、一九四二年早々の第一次物價管理法制定に當つては、いち早く平衡價



格條項を挿入してゐた。

元來平衡價格は、農民に對して前大戰に先立つ五ヶ年間に農民が有してゐたと同様の購買力を持たせるのが主眼であつた。しかし、農業團體の壓力はつひにこの平衡價格のさらに一〇パーセント高、すなはち一一〇パーセントを農産物價には保證させることに成功した。戦争の進行につれこれが次第に問題化して來たことは當然で、一九四二年十月二日成立のインフレーション防止法は、農産物ならびに農産加工品の價格は、可能なる限り一九四二年九月十五日の水準に公定することとなつた。

しかしこの條項はなほ曖昧であり、同法成立後も、結局農産物價がいかなる點で釘付けされるのかいまだに決定しない有様である。しかも、近來農業勞働力の不足に伴ふ賃金昂騰ははなはだしいものがあり、農業ブロックは平衡價格の算定に當つて、農業勞銀を參酌すべしとの修正案を提出、議會の懸案となつてゐる。従來平衡價格の算出は農民の支拂ふべき諸商品價格、租税、運賃、地代等を考慮したが、農業勞働賃金は入つてゐなかつたのである。ともかくも、

戦争とともにアメリカ農業政策は全く一變し、食糧増産といふ新しい使命を課しつつも、従來のごとき特別待遇は一擲されんとしてゐる。戦争第二年はおそらく農業界よりの最後の抵抗が試みられるであらうが、究極するところ軍需生産中心主義の前に次第にその抵抗力を弱めざるをえないものとみるべきである。

アメリカ政府が過去の政策を放棄して一大變革をもたらさんとしてゐる今ひとつの部門は、勞働政策である。軍需工業の擴大強化が進むにつれ、アメリカの政策は急速に轉回せざるをえなくなつた。問題の端緒は軍需工業における熟練工の不足である。かつて國防計畫の推進當時勞働統計局は、

國防工業の必要とする勞働者のうち三五パーセントは熟練工でなければならぬ。三〇パーセントは半熟練工、三五パーセントは未熟練工でよい。

との見解を發表したことがあるが、實際問題として一五パーセント乃至二〇パーセントの熟練工をうることにすら非常な困難であつた。過去における不況の繼續は熟練工の養成を不十分なら



しめたが、同時に失業は熟練工の一部をもその技能を低下させた。アメリカは一體どれほどの熟練工を持つてゐるか。一九三〇年の國勢調査によると約六百万人となつてゐるが、その後の社會情勢からみて相當減少をみてゐるであらう。一九四〇年國營職業紹介所が全國一千五百の支部を通じて調査したところによると、登録労働者五百七十萬のうち、熟練工と稱するものは一五パーセント強の約九十萬人に過ぎなかつた。

開戦早々急激に問題化したのはこの熟練工の不足であつたが、短期養成その他の諸手段によつても熟練工を増加せしめることは容易でなく、結局労働時間の延長が中心課題となるに至つた。しかしながら、この問題は必ずしも『時間』の問題ではない。すでにアメリカ労働界は國防計畫の開始以來事實においては、いはゆる四十時間労働制を突破してゐるのであつて、たとへば一九四二年六月一日『ニューヨーク・タイムズ』所載、一週平均労働時間數および賃金收入を示せばつぎのごとくである。

週平均労働時間および賃金

工業別	一九三九年八月		一九四二年三月	
	労働時間	賃金 ドル	労働時間	賃金 ドル
鐵及び鋼	三七・〇	二八・一七	四二・六	三九・〇一
工作機械	四二・六	三一・七二	五四・六	五一・四三
航空機	四二・〇	三〇・五九	四七・七	四四・九三
自動車	三七・七	三五・一五	四三・五	四九・三四
船舶	三八・一	三一・六九	四八・四	五二・四九
アルミニウム	三八・三	二六・八八	四四・七	四〇・四二
農業機械	三七・四	二九・一一	四二・七	四〇・六九
汽關車	三七・六	二八・七二	四九・一	五〇・五六
石油	三五・六	三四・七六	三八・七	四二・五七
炭坑	二七・四	二四・六一	三一・五	三二・九七

さらにブエノスアイレスよりの情報に従へば、一九四〇年六月より一九四二年十二月までの約二年半に週平均労働時間は三十八時間から四十二時間へ、緊急軍需工業では五十五時間に



増加してをり、さらに支拂賃金指数も一〇三から二二〇に、平均一時間當りの實收賃金もこの間二六パーセントの増加をみせてゐる。

このやうに、軍需生産の進行につれて労働時間は必然異常な増加を示しつつある。すなはち、四十時間労働法の有無にかかはらず、労働者はその超過を餘儀なくされてゐるのであつて、問題の核心は時間よりも賃金にある。いはゆる賃金時間法と俗稱される公正労働標準法 (Fair Labour Standard Law) は、一九三八年六月制定されたもので、

州際工業労働者に對する最低賃金一時間四十仙

最高労働時間一週四十時間、超過労働は一時間を一時間半、廢休労働は一時間を二時間の割合で賃金を支拂ふ

旨を規定したものであつた。従つて、労働時間が増加し、高賃金の支拂はれる軍需工業に労働力が集中されて來ると、必然賃金所得の増加はいちじるしいものとなる。一九四二年春の議會で問題化したスミス法案は、賃金時間法の戦時停止を提議したものであつたが、當時はかかる

提案が採擇された場合は、軍需生産力の低下を招く恐れありとして成立しなかつた。すなはち、當時アメリカ政府労働政策の方針はつぎの諸點にあつた。

- (1) 全労働者に健康保持および生活體面の維持に十分な生活水準をえさせるとき賃金をあたへる。
- (2) 集團契約を通じて到達された眞の賃金水準にして軍需生産の最高限度を阻害せざるものは、合理的にこれを保護存続せしめる。
- (3) インフレーション的影響をもたらさざる範囲内において、労働者に集團契約を通じ生産水準の向上に對應する賃金の値上げ調整を協議する機會をあたへる。

これらの方針は開戦後設立された戦時労働局が、最初の勞資紛争事件として手がけた數件の争議において示した態度から歸納されるのであるが、それは要するに、勞銀の公正水準保持を主張したものであり、他の諸指數に比較して賃金指數がはなはだしく昂騰した場合は、むしろそれを抑制する作用を持つべきものであつた。かくて賃金問題は農産物價とともに、アメリカのインフレーション防止中心對策のひとつとして絶えざる注目を受け、つひに一九四二年十月二日のインフレーション防止法において統制原則が規定されるに至つたのである。これはアメ



リカ労働史上劃期的な立法であつた。

### 食糧問題と農業労働力

物資の國アメリカが、開戦一年にして食糧危機の切迫を惧れるにいたつたことは、注目すべき現象である。その原因は、輸送力の低下および軍用食糧需要の激増に加へて、農業労働力の急激な減退にある。特に農業における勞力不足問題はいよいよ深刻化しつつある。一九四三年九月初旬アメリカ週刊誌『タイム』は、勞力不足のため國內各農産物の收穫が大打撃を受けつつある實情をつぎのごとく報道してゐた。

カリフォルニア州においては砂糖生産は、甜菜糖の收穫者不足のため甚大な打撃を受け、また同州果樹園では三萬人の摘取労働者が不足してゐる。アリゾナ州においては栽培中のメロンの五〇パーセントはみのつたままで畑で腐敗し、一萬エーカーにおよぶ廣大なメロン畑をすつかりやり直す必要に迫られてゐる。棉花では、アメリカ長毛筋棉生産高の七〇パーセントを占める同州の收穫も勞力不足で重大な危機に直面してゐる。テキサス州においても、ここ一ヶ月のうちに三萬五千人の棉花摘取者が補給され

る要ありと叫んでゐる。さらに東部諸州のトマト收穫も人手不足で一大遅延を來し、またニューヨーク州でも林檎は摘取り不能で腐敗に委せてあるといふ有様だ。

おそらくアメリカとしては、このやうな現象は未曾有であらう。近年においては年平均二百萬乃至三百萬人に上る農業労働者は常に過剩労働群とさへ見なされてゐたのである。

アメリカ農業界には、地主、農事會社、農産商會、自作農の他に金納小作農(cash tenant)および物納小作農(share tenant)がある。物納の場合は收穫の四分の一乃至三分の一が通例である。この両者が農具家畜などの生産手段を有してゐることはもちろんであるが、なほこのほかに、つぎのごとき農民が存在する。

#### △物納労働小作農(share cropper)

地代は收穫の二分の一以上による物納であるが一切の生産手段を有せず、ただ勞力のみを提供する。

#### △農業労働者(farm labourer)

狭い意味での農業労働者であるが、賃金労働者と無賃労働者とを含んでゐる。後者はいはゆる家族労働で約百六、七十萬に上るといはれる。賃金農業労働者の數はアメリカ國勢調査によれば左のごとく、



近年すでに減退傾向を見せてゐた。

年度別貸金農業労働者数

一九〇九年	二、八六八、〇〇〇
一九一九年	二、七八四、〇〇〇
一九二九年	二、九八四、〇〇〇
一九三七年	二、五五七、〇〇〇
一九三八年	二、五二九、〇〇〇
一九三九年	二、四七九、〇〇〇
一九四〇年	二、四五〇、〇〇〇

△移動農業労働者 (migrant)

定住せざる農業労働者で政府の推計によれば三十五萬家族二百萬人に上つてゐる。もつとも純粹の移動農業労働者の外、前記小作農のうちでも耕地の劣悪な部分より貸與されないものも一年位で國內を轉々するものあり、また物納労働小作農や農業労働者中にも移動性を持つものは多い。純粹の移動群中その移動が常に定まつてゐるものを擧げると、たとへばテキサス棉花の摘取りに従事しつつ、季節の進むにつれパンハンドルからオクラホマへ北上移動し、季末になると西南へ迂回してリオ・グランデの果樹園に現はれる一群、あるひはアメリカ西南部から中西部へかけて甜菜糖の收穫期を追ひつつ移動する一群、冬期の果實および野菜の栽培労働を目あてに、南部地方からフロリダ半島へ向ひ、季

末にふたたび南部へ歸る一群などがある。このやうな移動が行はれるのは、若し永續的な農業労働者として雇ひ入れた場合は、聯邦または州法規によつて救済費その他の雇主賦課が行はれるから、雇主はきはめて短期間の仕事以外與へないためである。

さて以上三種の農民が廣い意味でのアメリカ農業労働者であり、さらにこれに小作農の一部分も加はつてゐる。農業労働力の不足は、要するにこれらの農民の減少を物語つてゐるのである。

この問題はすでに國防計畫が軌道に乗り初めた一九四一年春頃から次第に尖鋭化する傾向にあつた。しかるにその後、軍需生産の擴大強化が進み、また軍隊への徵募が増加するに及んで、不足に拍車をかけることになつた。軍隊應募は別としても、農業労働者は前述のごとく移動性に富んでゐる。軍需工業の旺盛化は、必然的に勞力の農村よりの吸収を伴ふことになる。平時にあつても、このいはゆる『過剩労働群』は機會さへあれば工業へ移行せんとする性向を有してゐた。アメリカ食料品製造業者協會會長ポール・ウィリースの擧げた數字によると、農業勞



動力は一九四〇年中に五十七萬人が軍需工業へ吸引され、一九四一年にはさらに百萬人が農村から引上げられたと。かれの推計では爾後一九四三年春までには、なほ百三十萬人の農業労働者が吸収されるであらうと。

軍需工業において農村とは比較にならない高賃金が支拂はれることが、農業労働者の轉向を促進してゐる事實はいふまでもない。しかし、農業労働者自身の賃金も、勞力不足を反映して相當の昂騰をみせてゐる。農務省調査によれば、一九四二年四月一日に終る一ケ年間の農業勞賃昂騰率は二八パーセントに達してゐる。しかし、工業勞賃に比較してなほ問題にならないことは、右四月の水準が一九二九年來の高給といはれながら、なほ且つ、およそ一日二ドル見當であつたことでも知れる。軍需工業の最低日給は五ドルであり、全く半額以下に過ぎない。

アメリカ農業労働者は、一般に非常な低賃金を受けてゐる。移動農業労働者にいたつては、たとへば黒人棉花摘取人のごとき、一九三八年の平均年収は男子百七十八ドル、女子六十二ドルといふ驚くべき數字であつた。これは極端な例ではあるが、普通の農業労働者賃金を見ても

農業労働者平均日給

年	ドル	
	(食事つき)	(食事なし)
一九〇九年	一・〇九	一・三〇
一九一九年	二・五四	三・〇三
一九二九年	一・九六	二・二五
一九三七年	一・三三	一・六一
一九三八年	一・三一	一・五八
一九三九年	一・三〇	一・五六
一九四〇年	一・三六	一・五九

(農務省調査)

上のごとくである。

このやうな低賃金が戦争下の今日繼續してゐるとは思へない。すでに一九四二年四月にはカリフォルニア州では月額平均九十七ドルを提供してゐたが、最近ではおそらくさらに昂騰し、場合によつては軍需工業と同額に近い賃金が支拂はれてゐるかも知れない。農産物平衡價格の算定に、この農業勞賃をも

考慮せよといふのが議會農業ブロックの現在の主張である點からみて、相當急激な上昇を示してゐることは想像出来る。カリフォルニアのごとき、日本移民の奥地強制移住を斷行した結果勞力不足は特にはなはだしく、從來 *Hires* と呼んで輕蔑してゐた移動農業者の農園足正策に努めてゐる状態である。

アメリカ政府の農業勞動力不足對策は、現在までのところなんら具體的な根本計畫はない。



メキシコやバハマ、ポルトリコ等からの移民を増加せしめんとしたり、婦人労力を農村に普及しようと努めてゐる。婦人労力の利用はすでに各地農園で盛んに行はれてゐる。農務省発表によれば、一九四二年秋季には全アメリカの婦人農業労働者数は百二十五萬を突破したと稱してゐる。その他の対策としては、たとへば、國內各農業地帯のハイスクールより、休暇全廢または短縮によつて補助労力を供給しようといふ案があり、一方ボーイ・スカウトの動員も計畫されてゐた。しかし、これらは不熟練を理由に農園が反對したため實現をみなかつた。さらに對策としては、勞力動員計畫による農業労働への徵用、農業労働條件の一般労働水準への引上げ等があるが、結局徵用が事態が切迫した際の唯一の對策となりさうである。もつともウィッカード農務長官は、農業労働者を一時的に兵役義務から免除する方策を上院軍事委員會に提出してゐたが、その成行はいまだ明らかでない。

しかしながら、アメリカ現在の農業労働力問題は同時にひとつのいちじるしい現象を含んでゐる。すなはち、過去アメリカで行はれたあらゆる重農政策において、いまだ嘗てとり上げら

れたことのない下層農民が前面へ押し出されてゐることである。前述のアメリカ農民の下層階級、すなはち地主および自作農以外の金納小作農、物納小作農、物納労働小作農、農業労働者、移動農業労働者は、そのままアメリカ近代農民の没落過程を示すものである。農業における大經營の普及は、自作農より小作農への轉落を速めた。アメリカ國勢調査によれば、一九一〇年より一九三〇年までの二十年間に、全アメリカ自作農家数は約四〇パーセントの激減を示してゐる。小作農よりそれ以下への没落はさらに急速度である。大經營の農産商會が小作農にあたへる土地は、ほとんど例外なく最悪條件の土地であり、従つて肥料の使用量が増加するのみならず、優秀な農用機械購入費もかさみ、またその日用品買入れは多くの場合、經營主の直營する給品部より市價以上で買ひ入れなければならない。かくのごとく、次第に農業労働者への轉落は促進されるが、しかも、農業における機械化の進行は近年にいたつてはなほだしく、農業勞力の需要をますます減退させた。農業労働者の生活水準低下は加速度的であつた。一九三七年大統領委員會小作農調査報告の一節はつぎのごとく述べてゐた。



アメリカ農業人口の五分の一乃至四分の一が陥つてゐる貧窮は、いかなる角度からみても、まさに最低の生活水準を示すものであり、ここ數年來自活の途を完全に喪つた農家は百萬戸を超過した。

ローズヴェルト農業政策の正體は、一切の政府補助金が農業補助といふ名目にもかかはらず、究極において大農業資本を潤したにすぎなかつた點にある。小作農以下の農民は全アメリカ農民の八〇パーセント以上を占めるのであるが、ほとんどあるひはまったくかれらには届いてゐなかつた。たとへば、農事調整法によつて一九三八年までにフロリダの一砂糖商會が取得した政府補助金は百十萬ドルに達し、また、一九三四年度補償支拂の最高額十二萬四千ドルは、農事調整局幹部が經營してゐるミシシッピの一農事商會へ交付された。かく大經營への交付額は莫大なものであるが、一般農家への交付はほとんど比較にならない少額である。ダコタの一小麦商社が政府補助金取得額五萬ドルのうち、同社に屬する小作農家へ分配した額は合計して二千ドルにすぎなかつたといふ一例を以てしても、この事實は明白であらう。まして農業労働者にはなんらの恩恵も施されてゐない。戦争による軍需産業の擴充と否とにかかはらず、これ

ら忘却された農業労働者が農村より引き揚げて行くにいたる素地は十二分にあつたといふことができる。

今日アメリカ政府にとつて、困難は二重の意味で大きい。擴大する軍需工業の勞力不足をいかに補給するか、戦時食糧確保の建前よりいかに農業勞力を維持するかである。従來農業勞力の不足にたいする政府の關心は必ずしも大きくなかつた。それは、軍需生産増強の中心方策からみて止むなき歸結であつたであらうが、食糧問題の急迫が云々される今日以後は、農業勞力不足はアメリカが直面する最も重要な課題のひとつとなるであらう。

### 労働組合の動向

戦前アメリカが労働争議の調停機關として有してゐたのは、一九三八年設立にかかる海員關係の海事労働局 (Maritime Labour Board)、鐵道および商業航空運輸關係における一九三四年創設の全國調停局 (National Mediation Board)、鐵道關係のうち、特に現行契約の適



用またはその解釋に關する論争をあつかふ全國鐵道調整局 (National Railroad Adjustment Board)、組合組織に關する全國勞働關係局 (National Labour Relations Board) の四機關のほか、勞働省の調停課と國防調停局 (National Defense Mediation Board) の二機關があつた。前四者がその活動を制限されてゐるに反し、後の二者は廣く一般勞資紛争の仲介調停を取扱つた。もつとも國防調停局は勞働長官の證明した争議のみを調停したが、實際問題としては、最も困難な争議は同局にその解決が委ねられたのであつた。争議一件毎に三人または五人の委員から成る陪審員會を任命、勞資双方より同數の代表を出させ委員長には中立の立場をとる者を任じた。一應の仲介によつて妥協が成立しない場合は、勸告案を作成して一般に公表する。もつとも、同局にはその勸告を強制する權限はなかつたが、ローズヴェルトは、場合によつては軍隊による工場接收を断行して調停局の活動を援助する建前をとつてゐた。同局の勸告は、結局かかる意味において強制的な性質を持つてゐた。

開戦直後一九四二年二月には國防調停局は解體され、あらたに全國戰時勞働局 (National

War Labour Board) が設立された。これは前局と異なり、その調停は強制權を持つてゐる。たとへば一九四二年五月には同局は設立以來初めて二つの争議を取扱つたが、その解決法はきはめて強壓的なものであつた。一つはブリーズ工場一千七百名の従業員による一時間當り十五セントの賃金引上げ要求で、これにたいして同局は一般的な賃金引上げには反對なる旨を明白にした上、最低賃金を五十五セントから六十セントに引上げる裁斷を下した。また、チェイズ銅工場一千六百の従業員による一時間四セントの賃金引上げ問題にたいしても、一般的引上げの主旨には反對しつつ、職能組替への便法により一部に二セント以上三セント以下の賃金引上げを裁決した。

さて、戦争は以上のごとく政府の勞働界にたいする強壓的態度を助長せしめたが、アメリカ勞働組合の動向はどうであらうか。

一九四一年十月、すなはち大東亞戦争直前の發表によれば、アメリカ勞働總同盟 (American Federation of Labour) は四百五十七萬、産業別組織會議 (Congress of Industrial Orga-



ization)は五百萬の組合員を有してゐた。この二大組合—AFLとCIOとがアメリカ労働組合の中核をなしてゐることはいふまでもないが、すでに一九四〇年アメリカが国防計畫に積極的に乗り出して以來、組合運動の内部にもまたいちじるしい變遷が見られた。

一九四〇年十一月末にCIOはニュー・ジャージー州のアトランティック・シティに、AFLはニューヨーク州にそれぞれ組合大會を開催して、政府の戦争準備計畫にたいする労働組合の態度決定ならびに統一的労働組合運動の問題を審議した。

AFL會長ウィリアム・グリーンは、この大會に先立つてすでに一九四〇年夏に、

AFL會員は必要とあれば一日十二時間乃至十六時間の労働をなす用意あり。

この際罷業は全く愚の骨頂であるのみならず、また危険なものである。

旨の言明を行つてゐたが、右大會においても、かれの前任者たるゴンパースが一九一四—一八年の前大戰當時執つた態度をそのまま踏襲した。すなはち、国防計畫への全面的協力であり、労働者の犠牲、軍需工業の操業維持、工業平和の存続等ローズヴェルトの提唱を實行する決議

を行つたのであつた。統一的労働組合運動問題については、グリーンはCIOとの友好的交渉をなす用意ある旨を言明、ただかかる統一はその所屬組合を個別的に参加せしめ、全體としての参加を認めないといふAFL側の條件によつて可能であると附言した。

一方CIOの決議は全く異なつたものであつた。その一般的方針は、

國家防衛の必要の陰にかくれて労働者の物質的地位を悪化せしめ、労働者の組合加入の自由、罷業闘争の自由に反対せんとする政策を警戒すべきである。

との一節によく表現されてゐる。また、當時の議長ジョン・ルイスは、AFLとの統一問題については、

大量生産事業における労働者の組織および公衆の利益擁護の問題において、AFLがCIOの綱領を認めないうちは、いかなる協定をも問題としえない。

と述べ、CIOは依然強硬な態度を示したのである。

ルイスはその後CIO議長を止め、フィリップ・ミュレイがその後任となつたが、AFL



の政府協調主義に反し、CIOは依然その舊來の態度を大部分戦争當初においては保持してゐた。それは、開戦後各地に勃發した罷業・怠業が多くの場合CIO系の運動に基くものであつた點で明らかである。

しかしながら、戦争の進行は、一般に労働組合運動そのものに質的變化をもたらし來た。その原因の第一は、すでに國防計畫當時から顯著であつた一般民衆の労働組合にたいする反感が、戦争によつてますます昂揚されて來たことである。たとへば、ギャラップ輿論調査所發表

罷業禁止法に關する輿論の推移

年	月	罷業禁止賛成	罷業禁止反對	未決定
一九四〇年	八月	七二%	二〇%	八%
一九四一年	六月	七六%	一九%	五%
同	八月	七五%	一九%	六%
同	十一月	七三%	二三%	四%
一九四二年	三月	八六%	九%	五%

による罷業禁止法問題に關する輿論の推移は上のときものである。

特に一九四二年四月にはアメリカ議會では労働壓迫の空氣が非常に強かつたが、そのため、場合によつては罷業禁止法の議會通過が期待されるといふほどであつた。

この結果、當時AFLはCIOとともに議會にたいして、罷業を可及的抑壓する旨の誓約を行ひ罷業禁止法の抹殺を試みたのである。兩組合のこの行動は、もはや過去のごとき労働組合中心主義が消失し、原則としての政府協調が中心方策となつて來てゐたことを示すものである。組合統一問題も、この間次第に進展した。AFLはその主導的立場を持つたが、一九四二年五月初旬CIOにたいしていはゆる第一回和平提議を行ひ、

戦争を勝利に導き且つアメリカ労働者の經濟的利益の向上に資する目的を以て、統一的労働組合運動を展開すべく、兩組合は即時和平會談を再開したし。

この要請を行つた。CIOは、この提議がAFLによるCIO乗取策を意味し、あるひはまた、統一運動が前CIO會長ジョン・ルイスの勢力挽回工作に利用されることを懼れて、きはめて慎重な態度を以てのぞみ、この結果、AFL會長ウィリアム・グリーンとCIO議長フィリップ・ミュレイとの當時の會談は結局決裂に終つた。

兩組合歩み寄りに困難を加へてゐたのは、CIO前議長ジョン・ルイスの強硬な舊組合



主義であつて、ルイスがCIO中の有力な炭坑労働者組合の指導者である關係上、CIO當局がルイスを除外してAFLと協調することは、究極において不可能な情勢にあつた。かくて一九四二年十月AFL會長グリーンは、兩組合の和平協議にはジョン・ルイスを締め出す旨を發表、またCIO議長ミュレイも豫ねてルイスと反目してゐたので、CIOの態度も次第に協調に傾いて來た。この結果、開戦一ケ年を経た一九四二年十二月初旬つひにAFLとCIO間に共同協議委員會を設置し、兩組合の利害對立をすべて調整、兩組合の執行委員會にこの申合せを附議承認を求めた上、效力を發生せしむることとなつた。ここに一九三五年の大分裂以來反目をつづけ來つた兩組合の和平提携が成立したのである。

ジョン・ルイスの炭坑労働者組合は、これよりさき十月九日滿場一致を以てCIOよりの脱退を決議してをり、ここにアメリカ労働組合界は、ルイス一派を残してすべて積極的戦争遂行参加に乗り出したことになる。十二月六日、戦争一周年を前にクリーヴランドにおいて三大労働團體たるAFL、CIO、鐵道友愛會(Railroad Brotherhood)が、クリーヴラン

ドの全労働者に左のごとく呼びかけたことは、這般の事情をよく説明する一例であらう。

- 一、戦時生産を一層擴大せよ
- 二、軍需工場における缺勤を減少せしめよ
- 三、戦時公債の割當購入に全員參加せよ

アメリカ労働組合は、過去においては常に強力な國內要素となつてゐた。しかし、今日戦争下にあつて、かくのごとき急激な變化を遂げたことは注意されなければならない。無論、開戦以後も罷業・怠業は繼續してゐるが、その全體にたいする割合は非常な減少を示してゐる。戦時生産局發表の數字が當つてゐるとすれば、一九四二年一月以降十月末までの月平均争議喪失労働日數は三十九萬六千日で、一九四一年の月平均百七十五萬四千日に比し激減を告げてゐる。また、デヴィス戦時労働局長官のいふところでは、開戦以來十月までに争議によりアメリカ軍需産業が喪失した労働延日數は、その就業延日數の〇・一パーセント以下に過ぎなかつたと稱してゐる。



軍需生産の擴充強行が、今日アメリカにおいて非常な無理のもとに行はれてゐることは、工場災害および死傷者數の激増を通じても觀取されることであるが、一方ではまた、全般として労働者階級の犠牲が求められる情勢であり、この状態は労働組合運動に新たな展開をもたらす否應ない契機となりうるであらう。しかし、すくなくとも現状の關する限り、軍需生産への全面的協力が、アメリカ労働組合の基本的動向となつてゐることを見てとるべきであらう。

### 農業及び労働問題の新展開

農業問題や労働問題における以上のごとき基本情勢は、いはゆる「押しつけられたもの」として、一應たいした撞着もなくつづいて來たといふことができる。事實、國防計畫の推進當時から開戦後一年までの期間においては、農業および労働問題の激化を、アメリカ破綻の要素として過重評價することを嚴にいましめるものがあつた。もちろんアメリカ政府も、この二問題にたいしてはすこぶる慎重であつたけれども、もつともおほきな原因は、アメリカの軍需生産

がひとつの限界點へむかつて伸びるだけ伸びようとする過程にあつたからである。この動的關係だけが、一般物價の統制から農産物や賃金が洩れた理由を説明するといふべきであらう。

しかしながら、すでに軍需資材の問題において觀取しえたごとく、アメリカ軍需生産の限界點は、まったく急速な歩調をもつて接近した。人的資源の動員においても、その傾向をあらはすごとき情勢は次第に濃くなつて來てゐる。要するにフル・エムプロイメント状態の激成が、現段階のアメリカ經濟を特徴づけることとなつた。しかもこの状態にあつては、アメリカ政府のもつとも惧れてゐたインフレーションの進行がいよいよ促がされることになる。ここにあらたな角度からする農業および労働問題の尖鋭化傾向が觀察されるやうになつた。アメリカ農業も労働界も、もはや「傳統的な特權」からでなしに、現實の生活面における窮迫からその存在を主張することになつたのであり、アメリカとしてはいちじるしいこの質的變化は、國民生活全般の逼迫を神經過敏に反映するものといはねばなるまい。

一九四二年四月末、ローズヴェルトはいはゆる第一次インフレーション抑制教書を議會に送



つたが、同年九月初にいたつて、さらに第二次教書を發してゐる。すでに述べたごとく、第一次教書においては、ローズヴェルトはインフレーション防止の「七原則」を明らかにした。これはあくまでも原則の提示であつたが、五月を期して全面的物價統制令を發した點からみて、ローズヴェルトとしては、原則をどこまでも實行に移す考へであつたといへる。しかし、當時アメリカのインフレーション對策としてもつとも重要視されてゐたのは、賃金統制と農産物價抑制であり、右七原則においても、たとへば賃金に關しては、

生活水準の安定とは、一般賃金率を現在の水準に保持することを意味すると信じる。

と述べてをり、また農産物價については、

農産物價にたいする現在の一一〇パーセント平衡價格政策はこれを訂正して、本來の平衡價格そのものを基準にする、といふ公正な當初の目標を遵守することを要請する。

と語つてゐる。しかも原則發表直後の「全面的」物價停止令には、農産物價はつひにふくまれず、また賃金統制も單なる提示に終つたのである。

第二次インフレーション抑制教書の眼目は、一般に賃金ならびに農産物價の統制にあつたといはれる。この教書にもとづいて、いはゆる經濟安定令が十月に入つてから實施されたのであつたが、その發動ぶりをみても、なんら具體的工作がなく、結局大統領にあたへられた権限の行使を、そのとき新設された經濟安定局に事實上移牒し、研究せしめたにすぎなかつたのである。元來賃金・俸給の統制がインフレーション抑制の最大眼目であるにかかはらず、ローズヴェルトが開戦以來とかくその斷行を遊つてゐたのは、他方において「生産力擴充」といふ重要課題があつたためであり、もちろん勞力動員問題とも密接な關聯があつた。すなはちローズヴェルトは、賃金規正がインフレーション阻止策において不可欠の工作であることを知悉してゐたけれども、軍需生産が全面的に軌道に乗るまでは、その斷行は危険であるともみてゐた。第一に勞働組合方面が常に強調してゐることく、賃金・俸給所得の低減は、アメリカのモラルに影響する。第二に軍需工場の多數が、いはゆる増産獎勵金制度を實施したりしてゐる際に、賃金率を釘付することは、軍需産業界の趨勢に反する行動である——およそこのやうな考へから、



ローズヴェルトは二度にわたる教書において、「抑制の必要」を主張しながらつひに實行しえなかつたのである。

農産物價に關しても、情勢はほぼ同様である。食糧増産の必要といふ題目は、開戦後まつた意表外に重大なものとなつた。ただに自國內の軍需および一般食糧の供給のみならず、武器貸與計畫による反樞軸國援助、海外派遣軍の給與などから、食糧の需要は急速に擴大した。しかもアメリカ農業の實状は、農民の質からいつても、耕地の状態からいつても、農業勞力の點からいつても、相當に寒心すべきものがあつた。約言すれば、農家の生産意欲を刺戟するためには、結局なんらかのかたちの、農産物價吊上げ工作が逆に必要になるといふ事態である。議會における農業ブロックの活動は、このやうな背景のもとに、きはめて活潑であつた。一九四二年末には、農産物平衡價格算定法修正といふ形式で農産物價吊上げ工作がおこなはれ、ローズヴェルトは拒否權を行使してからうじて抑壓しえた有様である。しかも一九四三年の新議會劈頭から同法案は再提出され、議會をまたまた通過した。ローズヴェルトの再度の拒否權行使

がそのときおこなはれたのである。

問題を複雑にしたのは、農業問題と労働問題との相關關係であつた。労働組合が大勢において政府協調の傾きにあつたとはいへ、戦時の賃金問題がまつたく終熄したわけではない。しかも労働組合の賃金引上げ要求は、一般生活費の昂騰によつていよいよ切實なものになつてゐた。かかる際に、アメリカ議會の空氣が農産物價吊上げ工作によつてかき廻されるとすれば、それは必然農産食料品の、より以上の騰貴可能性を暗示するものであり、したがつて賃金引上げ要求はますます激成される。もしまた、賃金水準の向上があれば、農業労働費をふくむ農業生産コストの増大となり、さらにあらたな農産物價引上げ要求を刺戟する。このシーソー・ゲームの困難が、アメリカ當路者をもつとも困惑させた。

しかしながら、かかる要求は究極するところ、生計費昂騰といふ裏打を持つてゐるのであり、インフレーションの進行と聯關する問題である。労働問題において、その實状を考へてみるに、つきにかかげる二つの表は若干の基礎動向を示してゐる。



就業者数及び賃金所得

(聯邦準備局調査指數、一九二三年基準)

年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一九四一年平均
工業就業者	一二七・七	一三三・八	一三五・一	一三六・一	一三七・一	一三八・四	一四二・四	一四五・九	一四八・二	一五五・三	一五六・六	一五九・〇	一二七・七
賃金所得	一四八・八	一七三・五	一七八・三	一八二・九	一八六・七	一九一・八	一九四・五	二〇四・六	二一四・六	二二〇・五	二七〇・八	二七八・七	一四八・八

すなはち軍需生産の強行につれ、就業者数をはじめ、労働時間も賃金所得も、開戦以來顯著な足どりを以て増大してゐる。しかしながら、生計費指數の示すごとく、この間生計費の昂騰もすこぶるはなはだしいものがある。賃金所得の増大は、時間外労働および休日労働の増加によるいはゆる労働強化が大部分の原因であつて、かならずしも賃金率の増大を意味してゐない。したがつて生計費の昂騰が、賃金引上げ要求を激化させるにいたつたことは當然である。また軍需工業各

労働時間及び賃金所得

(労働統計局調査)

年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一九四一年平均
平均一週労働時間	四一・五	四二・二	四二・五	四二・四	四二・六	四二・六	四二・四	四二・八	四二・四	四三・六	四四・〇	四四・〇	四二・二
平均一時間賃金所得	八〇・一	八〇・三	八〇・九	八一・九	八三・一	八四・〇	八五・〇	八六・四	八八・五	八八・六	八九・三	八九・三	八〇・一

農業経済及び労働問題

部門における賃金所得の大幅の差異なども、この傾向を助長した場合がみうけられた。

アメリカ政府の戦時賃金政策は、いはゆる「小鐵鋼様式」(Little Steel Formula)の主張にある。開戦後設立された戦時労働局が取扱つた労働紛争のなかで最も注目をひいたのは、「小鐵鋼」と俗稱されるベスレヘム、リパブリック、ヤングスタウン、インランドの四製鋼會社従業員の賃金引上げ要求であつた。このいはゆる小鐵鋼労働者は、CIO指導



生計費指数

(聯邦準備局調査、一九三五—三九年基準)

一九四一年平均	一〇五・二
一九四二年一月	一一二・〇
二月	一一二・九
三月	一一四・三
四月	一一五・一
五月	一一六・〇
六月	一一六・四
七月	一一七・〇
八月	一一七・五
九月	一一七・八
十月	一一九・〇
十一月	一一九・八
十二月	一二〇・四

のもとに、一九四二年春一日一下ルの賃金引上げを求めて紛争したのであるが、戦時労働局がその解決にあたつていかなる裁断をくだすかは、政府の賃金政策を決定するものとして重視された。戦時労働局は一九四二年六月、右紛争にたいしてつぎのごとき裁断を發表した。

一九四一年一月より一九四二年五月にいたる期間の生計費騰貴率を一五パーセントとみとめ、賃金の引上げは一五パーセント以内にとどめる。

この裁断によつて、アメリカ政府の戦時賃金方式が決定したのであり、これを「小鐵鋼

様式」と呼び、不文の律として政府はあらゆる賃金紛争において強調するやうになつた。

すでに見やすいごとく、小鐵鋼様式は一九四二年五月以降の生計費昂騰を度外視する。しかし、たとひ物價停止令がこの五月に實施されたとはいへ、現實の問題としてそれ以後生計費はなほ昂騰してゐるのであり、また同令には重要な項目たる農産食料品價格が洩れてゐる。政府の主張する小鐵鋼様式に労働組合が服しえないことは明らかである。

かくて労働界の賃金紛争は、部分的かつ潜在的であつたとはいへ、切實な生活面の問題としてほとんど間斷なくつづいてゐたのである。しかもそれは、アメリカのインフレーション動向がもはや決定的な進路を示すにいたつてから、廣汎かつ組織的な戦線に變つてきた。ペンシルヴェニアのウィルクス・バールを中心に發生した無煙炭坑の争議は、一九四二年末におけるかかる情勢の一尖頭であつたといへる。この争議は、一九四三年五月一日を期限とする二ヶ年の勞資協定更新を控へた示威運動ではあつたけれども、やがて同じく四月一日を期限とする瀝青炭坑の争議に合流し、ともに一日二ドル方の賃金引上げを要求した。同時に一九四三年に入つ



てから、炭坑のみならず、軍需工業のあらゆる部面において、賃金引上げ要求にからまる紛糾が激増した。ローズヴェルトが一九四三年四月七日に發したいはゆる第三次インフレーション抑制聲明、すなはち「物價安定令」は、かかる攻勢にたいする政府側の示威であつたといへよう。同令の内容は、おほむねつぎのごとくであつた。

## △物價安定に關して

- 一、生活費に影響ある物價の全面的管理を斷行する。
- 二、法律によつて絶対必要とされないかぎり、物價の現水準以上の騰貴を許さない。
- 三、各商品物價相互間の調整は、それによつて一般生計費の昂騰を招かないかぎり許可する。
- 四、生産の維持ないし増加のためにおこなはれる奨励策は、すべて現在の物價水準を亂してはならない。右方策が、相場の挺入れまたは補助金交付の形式をとる場合でも、消費者にたいして價格吊上げとなるときは許さない。
- 五、過度に騰貴した價格、不適當ないし不公正な價格はすべて引下げる。
- 六、商品の規格變更や改良をもつて、原價改訂の理由、物價引上げまたは物價引下げ防止の理由とすることはできない。

## △賃金安定に關して

水準以下の生活を是正するため、明らかに必要とみとめられる場合をのぞき、賃金・俸給の「小鐵鋼様式」以上の引上げを禁止する。

## △勞務移動に關して

高賃金・俸給を求めて勞務者が一工場より他工場へ自由に移動することを禁止する。

この大統領行政令は、一九四二年十月あたへられた大統領インフレーション防止権限の再確認であり、依然原則の提示にとどまつてはゐたが、すくなくとも賃金に關するかぎり、「小鐵鋼様式」の存続を主張して、一般的賃金引上げ要求を制壓せんとした。

しかしながら、ローズヴェルトのこの工作にもかかはらず、勞働界の攻勢はなほ衰へず、特にジョーン・ルイスを會長とする炭坑勞働者組合の爭議は、つひに總罷業に發展せんとし、政府はその解決に奔命せざるをえなかつた。

ジョーン・ルイスとローズヴェルトとの確執は古い話であり、またルイスにたいしてCIOやAFLが好感を持つてゐないことは事實であつた。しかしながら、すくなくとも「賃金引上げ要求」に關しては、アメリカ勞働界の統一戦線は意表外に強固な根柢をもちつつある。



ジョーン・ルイスを「敗北主義」と断定し、援ソと關聯して國內軍需生産を阻害する罷業に全面的に反對してゐるアメリカ共産黨も、この點に關しては同様である。共産黨全國委員長ウイリアム・フォスターが「デーリー・ウーカー」紙上で、

ジョーン・ルイスは、ローズヴェルトないしアメリカ政府との個人的抗争にふけつてゐるが、ルイス自身の持つ懸評のため、炭坑資本家はこれを利用し、炭坑夫の正當なる要求をそらさんとしてゐる。と述べたことは、這般の事情を語るものであり、「炭坑夫の正當なる要求」をもつてローズヴェルトへの脅威をよく示してゐる。

生計費の昂騰は、また同じ程度において、食糧増産工作下のアメリカ農業界にも影響してゐる。農業および労働問題の新展開は、要するところアメリカ戦争経済の現段階における矛盾を集中的に表現しつつあるものといふことができるであらう。

## 〔六〕 戦争経済の現段階

### 戦争動員の基調

開戦直前のことであつたが、ヂェネラル電力會社社長（現戦時生産局航空機計畫部長）チャールス・ウィルソンが、アメリカの一雑誌につきのやうなことを書いてゐた。

ある日自分が工場内を巡視して廻つたときであつたが、最近雇ひ入れた若い従業員を見つけた。結婚したばかりの男であるが、自分は近寄つて、

『仕事はどうかね』

と訊ねてみた。彼は言下に、

『結構です』

と答へたが、さう答へてから何故か顔をくもらせ、つぎのやうに語つた。

『しかし私は、いや私だけでなく國防事業に入つてゐる従業員の皆は、非常時がすんだ後は一體どうなるのでせう？』



新しい仕事を見つけ將來の希望もあるはずの軍需工はこの男だけでなく、おそらく何百萬もあろう。しかも現在の軍需ブームが何を含んであるかを、この男の答ははつきり示してゐるのだ。自分は現下のアメリカ國防工業が背負つてゐる責任の大きなことを思はずにはゐられなかつた。(『アメリカン・マガジン』一九四一年十一月號)

ウィルソンのこの述懐は單にアメリカ軍需工業の従業員のみならず、軍需産業界全般が持つてゐる危惧を端的に物語つてゐる。それが具體的にはどういふことであるかといへば、第一に軍需工業従業員的大量失業、この結果として起る一般購買力の急降下、右にともなふ非軍需工場の操短および閉鎖、ひいては失業者のさらに大なる増加、かくて政府支出の救済費補助金の増大、政府財政の困難、課税の重壓等々、豫見しうる限りの戦後問題が、意外に大きな危惧をアメリカ産業界にあたへてゐるのである。しかも、このやうな危惧は、一九二九年の大恐慌以後目立つて昂進したデモクラシーの経済的基礎の破壊に根ざしてゐる。

軍需生産中心主義が高くふりかざされて、これに参加できないものは遠慮なくふり落されてゐる現状はともかく、このやうに軍需工業を擴大充實して戦後は果してどうなるであらうか。

これが今日アメリカ産業界がその根柢において有してゐる普遍的な懷疑であり、また、一種の心理的弱點でもある。アメリカ産業界は、かかる危惧を持ちつつも、同時に軍需生産強行の現在においてすら、自由主義企業の復歸を信じてゐるかのごとくである。しかし、これは一九二九年以後特にローズヴェルト政権以後の慣例であつたともいへる。そのゆゑに、もしもアメリカ産業界が今日前途の不安にたいしてなんらかの心構へを持つてゐるとすれば、それは必ず自由企業復歸を條件乃至前提としたものである。前記チャールス・ウィルソンのごときも、アメリカ経済の國家管理にたいする批判として、

かかる状態においては、事業の成功はまったく望み得ない。アメリカにとつては、依然として自由企業が幸福と繁榮とをもたらす最良の制度である。

と附言してゐる。この説の信奉者は、おそらく今日のアメリカ軍需産業界でも壓倒的に多いであらう。もつとも、かくのごとき信奉は、アメリカには傳統的なものであり、それ自體としてはもはや興味の對象とはなりえない。しかしながら、現在アメリカ産業界が、かかる信奉から



いかに生産擴充への積極的意圖を引き出しつつあるかは努めて注意されなければならないところである。すなはち、私的自由企業の將來性を希望しつつ、軍需中心經濟の現段階においては、これら私的企業の持つ優秀性を最大限度に利用して行かうといふ點である。

大自動車會社で、現に全能力を擧げて軍需生産に従事しつつあるジェネラル・モーターズ社が、最近の業績報告において、

わが社は戦前より大量生産制を採用し來つたが、これが今日勞働力、生産費、資材および時間のすべてにおいて多大の節減をなしうる要因である。現在わが社が行ひつつあるところは、平時における消費資材の生産より現下絶對必要な戦争資材増産への一大轉換であり、しかも、平時生産の經驗によつてえたる熟達せる經營技術を十二分に活用してゐるのである。

と述べてゐることは、這般の傾向を示すものである。しからば、軍需生産中心の現段階にあつて、アメリカ産業界はいかなる見透しを持つてゐるか。ふたたびチャールズ・ウィルソンの言説を聴けば、

現在は私的企業がその有する指導性、見透し、協力、社會的責任、自己錬磨、長期計畫等のすべてを

いまだかつて夢想さへしなかつた規模において發揚すべき時期である。われらは戦後をいかに對處するかを計畫すべきだが、それは自らのためではなく、また戦後われらが支持せんとする政府自體のためでもある。

アメリカ産業界の指導層が、おそらく否應なくこれと似たやうな心構へを持たされてゐるに違ひないことは、假借なき現情勢からみて想像できる。重要金屬類の不足に鑑み、プラスチック工業の將來の發展を計畫したり、農業の工業化、すなはち、過剩農産物を原料とする新工業の發見と助成、飛行機の大量生産技術を應用する新工業の研究、劣質鑛石の利用増大、あるひはまた、農村への電力普及など、今日のアメリカが缺いてゐるものの補給、または現在の軍需生産過程から歸納しうる戦後企業への準備は、すなはち、以上のことき心構への具體的内容の一例であらう。

ウォーレス副大統領は、目下アメリカが増産に狂奔してゐる人造ゴム工業は、戦後には役に立たないものだといふ意味の聲明を發して、はなはだしく物議をかもしたことがある。かれの



聲明は、アメリカへの補給を目的に天然ゴム増産に努めてゐるラテン・アメリカ諸國への政治的意味を含めたものであつたが、産業界一般はこの聲明によつて多大の影響をうけた。人造ゴム生産がかかる論議のために遅延するといふ事態までも生じたのである。これは軍需生産の強行によつて、概念の上ではすでにまつたく沈潜し切つた私的企業を保持し、將來に備へようと焦つてゐる産業界の特異心理を物語るものである。

産業界は好むと好まざるとにかかはらず、私的企業動員を求められてゐる。しかも、その有する特異心理が、動員の心構へによつて全く安固なものになりえてゐるかどうかははなはだしき疑問である。戦後への樂觀は、ごく少數の大經營をのぞいた他の企業においては、いまだ普遍的なものではない。再出發の方途は、現在巨額の研究費と集積された頭腦とを必要とするのみならず、巨額の運轉資金蓄積もまた不可缺の條件であらう。

開戦直後の人心動員は、おそらく豫想外に發展したであらう。現在のアメリカでは、産業界の有する特異心理が作用する餘地は全然あたへられてはゐない。しかし、戦争動員の基調が、

すくなくとも産業界の關する限り、以上のことき點にあることは、アメリカ戦争經濟の現段階を特徴づけてゐるのである。

### 重大なる轉換期

アメリカが大規模の國防計畫を樹立し、これを着々實施しはじめたのは、一九四〇年五月からであつた。アメリカは、當初から生産力の伸張を戦時體制の中心に置いて來たが、アメリカ經濟からいへば、必然急激な變化轉換を伴ふのであつて、いはゆる平時生産意識との絶えざる抗争が必要であつた。平時的生産意識は、いはば資本主義利潤追求に他ならず、軍需生産強行の初期から最近にいたるまで、この意味での障礙は相當に多かつた。

その典型的な一例は、國防計畫推進當時のジェッシー・ジョーンズの行動がそれであつた。テキサスの地主銀行家、百萬長者で民主黨員のジョーンズが中央へ出て來たのは、例の復興金融會社理事としてである。これは一九三二年、前大統領フーヴァーによつて斷行された人事であ



るが、ジョーンズは、當時時世がすでにフーヴァを去つてローズヴェルトに向いてゐることを知つてゐた。ジョーンズは一九二四年、二八年の選挙には少からぬ運動資金を民主黨に寄附してゐたから、民主黨には一勢力があり、ローズヴェルトが大統領に就任してからは、相當露骨にその財務長官を狙つたものである。

この試みは、モーゲンソーの登場によつて結局成功しなかつたが、その代りジョーンズは、一九三三年五月には復興金融會社會長の地位を獲得した。大統領の意中がジョーンズ以外の人物にあつたことは確實であるが、ジョーンズは同社理事四名を買収して自らを會長に選挙させたのである。政府の金買上政策を確定したのはジョーンズであり、その合法性について當時かなり論議があつたにもかかはらず、うやむやのうちに強行してしまつた。そのがむしやらなところろがローズヴェルトに買はれた。しかし、ジョーンズの初期の活躍は、あくまでも舊體制の範圍内におけるものにすぎなかつた。當時すでに漸進的にアメリカ經濟の變動が訪れつつあり、黄金や肚で政策を左右するとき方針は、もはや意味をなさなくなりつつあつた。一九三九年

ローズヴェルト政府は第二次改造を行つたのであるが、この改造でジョーンズは、聯邦融資局長官へ遷された。國防産業計畫を立案してゐたローズヴェルトは、復興金融會社の今後の仕事の重要性に鑑み、ジョーンズのごとき舊體制の人間では到底やつて行けないことを知つたためである。

ジョーンズが復興金融會社の任期中にとつた行動はいろいろ批判の對象となつた。資本家であるジョーンズがその利益のために活躍したことはもちろんであるが、國防計畫開始以前のアメリカ政界では、そのやうなことは別に珍しくなく、ジョーンズのみが目立つたわけではない。しかし、國防計畫の強行は、ジョーンズの行動を必然いぢるしいものにしたのである。直接の動機は復興金融會社會長の後任となつたエミール・シュラムとの確執であつた。シュラムは後任に任命されるや、大統領の知遇に感じて歴大な國防資材の集積事業を開始し、各種貯藏會社を設立、金融して國防計畫遂行用の緊要物資を蓄積し、復興金融會社を國防計畫の中心機關たらしめた。シュラムの業績で特記すべきものとされるのは、國防工場建設會社を一九四〇年



七月に復興金融會社の子會社として設立したものである。設立の動機は、豫算に限度のある陸軍省は到底新規の軍需工場の設立をまかなひきれず、そのため生産者が普通銀行から借入れをする時は設立時期に大遅延を來すのみならず、借入金利息も高率で、ひいて軍需生産費そのものを高めるといふにあつた。新設の國防工場建設會社にあつては、生産者との間に基準契約が締結され、會社自ら新規軍需工場を建設、これを一定期間生産者に貸附けるといふのであつた。設立の當初はニードセンや當の陸軍省から非常な反對がおこされた。しかし、民間産業界が何よりもその存在を喜んだのであるから、一九四〇年十一月になると一切の反對は影を沒し、逆に支持をうけるといふ有様であつた。

ジェッシー・ジョーンズが割りこんで來たのはこの最中であつて、かれは復興金融會社の理事を買収してシュラムを追放した。シュラムは一九四一年七月復興金融會社を去つて、ニューヨーク株式取引所理事長に就任した。ジョーンズのかくのごとき行動は、要するに軍需生産の隙なき遂行が、利潤本位の立場を根柢からくつがへすからに他ならない。しかし、そのため

アメリカ軍需生産がうけた被害はすこぶる大きなものがあつた。人造ゴム工場問題のときはその一例である。

今日アメリカのゴム不足が、部分的にジョーンズの責任であることはアメリカ當局がみとめるところである。エミール・シュラムは開戦の場合ただちに起る重大な問題は、東亞よりのゴム供給路が切斷されることにあるとみて、かねてゴム貯藏の増加に努めるとともに、人造ゴム生産に盡力してゐた。すでに一九四〇年七月にシュラムはグッドリッチ社と契約し、年産十萬トンの人造ゴム工場を建設することになつてゐた。當時の人造ゴム生産費は天然ゴムの二倍であつたから、この方針は相當に思ひきつたものであつた。契約交渉は順調に進み、いよいよ調印といふところまで行つたのであるが、そこへ干渉して來たのがジョーンズ聯邦融資局長官で、健全なる事業を發展させるためには、ゴム工場のごときに政府が融資することは極力避けなければならぬ。

との理由から猛烈に反對、ここにゴム工場案は葬られ、一九四一年五月までふたたび計畫は表



面化しなかつた。しかし、その頃になるとアメリカのゴム問題は相當重大化し、生産管理局の強要もあつて、ジョーンズに人造ゴム工場四ヶ所の建設を賛成せしめた。しかも、四工場の合計年産はわづか一萬トン以下で、シエラムの原案による十萬トンに比較して問題にならないほど少量であつた。この事情が今日アメリカの人造ゴム供給に多大の影響を及ぼしてゐる。

ジェッシー・ジョーンズが關係した事件は、人造ゴム工場問題のみではない。アルミニウム増産計畫、マグネシウム増産計畫、鋼鐵増産計畫等金屬工業の諸計畫においても、ジョーンズは新工場建設その他の點で常に大資本と結托して政府の計畫を阻害した。かれがアメリカの軍需生産に及ぼした影響はすこぶる大きなものがある。開戦當時のアメリカ民間産業の方針は、政府との契約は可及的にこれを延引し、その間、たとへばジェッシー・ジョーンズのごとき人物と交渉取引して、できるだけ有利な契約を締結しようといふにあつた。一般にこの風潮がいかに熾烈であつたかは、衆望を負ふて出たネルソン戦時生産局長官が、その第一聲以來常に現在のアメリカ産業界は、儲けのなき時期 (lean times) へ入つたと説いてゐることも推察

できる。もちろん、軍需生産の進行とともに、ジェッシー・ジョーンズのごとき舊体制のアメリカ式政治家が活躍する餘地がすくなくなりつつあることは想像できるが、アメリカ経済の特殊な性格が、なほ相當部分清算されずに置かれてゐることも事實であり、これらが軍需原料資材の圓滑な配給に獨占資本的障壁をあたへ、また軍需契約の迅速な履行を妨げて、生産の澁滯を惹起してゐる事實をも窺知しうるであらう。それがアメリカ現轉換期の一樣相でもある。

アメリカ戦争経済は、これをきはめて便宜的な立場から區分するならば、つぎのごとく大別されるであらう。

(1) 一九四〇年五月国防評議會 (Council of National Defense) の設立から一九四〇年末の生産管理局出現直前まで

この時期においては戦争経済体制はいまだ確然たるものはなく、その時その時の必要に應じて各種国防機關を寧ろ無方針とさへ思はれるほど簇立せしめた期間である。

(2) 一九四一年一月生産管理局設立から同年



この期間には既存の複雑きはまる機構を統合單一化し、全般的に生産力増強へ踏み出した。しかし、現實においては何事も生産擴充が中心であつて、しかも、それに必要な民需方面との連絡、産業界の再組織といふ點がなほ閉却された時期であつた。

(3) 一九四一年六月生産管理局改組より一九四二年一月戰時生産局設立まで

この時代は前期において生じた種々の戦争體制上の缺陷に再検討が加へられ、殊に民間産業の動員が問題化しその方策の徹底化が考究された時期である。この期間内に大東亞戦争の勃發を見、それとともに既存體制の全般としての再批判再検討が行はれ、それをめぐつて國內人心に異常な動搖を見た。

(4) 一九四二年一月戰時生産局設立から同年九月ローズヴェルト大統領第二次反インフレーション教書發出まで

この一時期は生産力が新たな基礎と計畫のもとに大々的に發足した點に特徴があり、前期までの國防計畫が事實において全く揚棄され、それとは比較にならない規模において

軍需生産の一般的昂揚をみた期間である。またこの一期間には生産力の急激な擴充にとともに、一般國民生活に大なる變化がみられ、政府もその規制に本格的に着手し、殊に國民全般の犠牲がいかなる程度に推し進められなければならないかについて、大々的に國民に呼びかけ宣傳した。

(5) 一九四二年九月大統領第二次反インフレーション教書から同年十二月統制資材計畫の採用および人的資源委員會權限擴大まで

この期間においては國民生活の規制はいよいよ精密廣範圍となつた。懸案の農産物價および俸給・賃金の統制原則が樹立されたことによつてもその進行の度合を察知しうる。しかし、これと同時に軍需生産そのものには重大な再検討を要する事態が發生して來た。それは資材および勞力に關聯するボトルネックの問題で、軍需生産は前期においては無障礙の平坦さで伸張し切つたのに反し、この期間においては屢々澁滯傾向に陥り資材および勞力への特に慎重な考慮對策が必要とされた。また一方民需生産壓迫の影響は次第に表面化



し來り、國民生活の規制によつて廣汎な不満が潜行しはじめた。レオン・ヘンダーソン物價管理局長官の辭職は、かかる意味から重大な出來事であつた。

原料資材計畫の一大改革と人的資源動員の新基礎の採用は、このいはゆる第五期に終止符を打つたものであつたが、同時にそれはより戰闘的な第六期への進入を意味する。アメリカ戦争經濟はここにいたつていよいよ本格化することになつたといへるであらう。しかし、現在すでに始まつてゐるこの新時期は、從來の各時期が經驗したところとはまつたく異なつた本質的な問題に遭遇するであらう。その萌芽はすでに前期において小範圍ながら見られた。すなはち、最も重要なことは、戦争遂行に肝要なる物的人的資源利用が漸くひとつの飽和點に達したことであり、軍需生産の『機械的』な擴充が、多くの場合もはや期待されなくなつてゐることである。アメリカ戦争經濟の新發足は、全智全能を擧げて、あらゆる潜在的エネルギーを運動のエネルギーへ推替せんとするところに最大の意義を持つであらう。しかし、またそのゆゑに最大の試煉に邂逅するであらう。

### 限界點における諸問題

すでに一九四二年後半にその萌芽をみせてゐたアメリカ軍需生産の頭打ち傾向は、一九四三年に入つてからいよいよ廣汎かつ顯著なものになつて來た。

元來開戦後の一ケ年間、アメリカの軍需生産が上昇の一途をたどつたのは、主としてその集積された原料資材と、その保有してゐた剩餘勞働力の間斷なき動員を通じてであつた。しかしながら、資材と勞力との限界點は、戦争一ケ年の末期には、徐々ではあつたが確實な足どりで接近したのである。ローズヴェルトや、戦時生産局長官ネルソンは、軍需生産部門における部分的澁滞傾向をもつばら生産計畫の變更、すなはち重點の移動にあると説明してゐたが、場合によつてはその事實もあつたにせよ、全體として勞力および資材の圓滑な配給が次第に困難化したことにもとづいてゐる。一九四三年五月四日にいたり、ドナルド・ネルソンが、第一・四半期の軍需生産実績を報告するにあたり、左のごとく自認せざるをえなかつたのは、すでに困



難が一九四二年後半期からぼつぼつ頭をもたげてゐたことを示すのである。

一九四三年第一・四半期のアメリカ軍需生産は全年の生産豫定額の一八パーセントにしか達しなかつた。したがつて今後四半期毎に全體の二七パーセントづつを生産しなければ、到底全目標を達成することは不可能である。

アメリカの軍需生産は、いまや頂點に近づいてゐるのであり、今後およそ二ヶ月は相當の増産がなほ豫想されるとはいへ、その増加率は次第に減退し、一九四二年中のごとき顯著な生産増大は期待することができない。

かかる軍需生産の頭打ち状態には、その原因はいろいろあるが、第一に擧げなければならないのは、銅および鋼の不足である。すなはち銅と鋼との生産能力は現在すでに最大限度にまで到達してをり、しかもそれに加へて在庫手持も減少を來してゐる。したがつて、將來豫定の生産目標を實現するためには、銅・鋼の代用品として、木材・プラスチックなどを使用しなければならぬ有様であつて、また軍需資材の割當制にもさらにあらたな改訂が必要である。

労働力の不足も、生産力の頭打ちに重大な關係をもつてゐる。なかんづく熟練工の不足が顯著であり、これによる生産の澁滞を克服するためには、機械力のより廣汎な利用、および婦人勞力の使用擴張が必要であらう。

かかる實状は、ドナルド・ネルソンの報告にとどまらず、たとへば一九四三年四月末には、

アメリカ専門家筋の觀測として、一九四三年中の飛行機生産十萬臺の目標達成に悲觀論がつかへられ、これによると飛行機生産における材料・部分品の不足がはなはだしく、一般的不足をきたしてゐる部分品百種類、このうち發動機瓣、冷却器などをふくむ三十種は、その不足の程度がもつともひどいといつてゐる。この結果飛行機生産高は、一九四三年中にはせいぜい八萬五千ないし九萬であるといふ。また一方カリフォルニア州ウィロー・ランにあるフォードの大飛行機工場に關して、一九四三年四月末の戦時生産局長の視察報告はつぎのごとく述べてゐる。

ウィロー・ラン工場が現在當面してゐる最大の問題は、人的資源である。同工場は増産を督勵する戦時生産局と、勞務者を軍隊へ徵集する陸軍省との完全な板挟みになつてゐる。一例を示せば、一九四二年一月同工場が雇ひ入れた工員三千九百名のうち、二千百名までが軍隊へ徵集されてしまつた。現在同工場の全勞務者数は四萬六千六百六十六名であるが、三八パーセントまでが婦人である。

アメリカ政府が、かかる情勢の逼迫に直面して、原料資材の面においては軍需工場への配給適正化につとめ、また人的資源の面においては、民需生産の集中整理を促進して、軍需部門



への勞力配給を圓滑化せんとしたりしてゐることは、すでに述べ來つたごとくである。しかし重要なことは、資材においても、勞力においても、かかる工作が結局あらたな資源をもたらすものではなく、かぎられた範囲内での配分關係の調整といふ消極的なものにすぎないことである。

しかも民需生産に加へられる極端な壓迫は、戦争下の社會不安を醸成せずにはおかない。アメリカのインフレーション問題が、過剩購買力の増加と、民需消費物資生産との間の間隙の擴大にもつともよく表現されることは、別段特異な現象ではない。アメリカ政府の對策中心がいかにして過剩購買力を削減して右の間隙を縮めるかにかかれてゐることはもちろんである。

戦時生産局の豫想するところによれば、一九四三年の消費財生産およびサーヴィスは、一九四二年に比較しておよそ一五ないし二〇パーセントの縮減、それに應じて消費財の販賣高は三五パーセント減、消耗品は五パーセント減少する見込みであり、一方交通運輸機關などのサーヴィスにたいする國民の支出總額は、一九四二年とほぼ同様か、または多少の増加をきたすので

あらうといつてゐる。一九四三年における民需生産が、すでに過去一ケ年間の壓縮の後、さらに引きつづいて削減されんとしてゐることは明らかであり、これはアメリカ國民所得の増大とにらみあはせて、事態のすこぶる重大なものであることを示してゐる。

アメリカ商務省発表によれば、一九四二年の國民所得は一千百七十億ドルに達してをり、その内譯はつぎのごとくである。

アメリカ國民所得

	一九四一年	一九四二年
賃金・俸給所得	六一、三〇〇、〇〇〇、〇〇〇 <sup>ドル</sup>	八〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇 <sup>ドル</sup>
其他勤勞所得	三、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
企業・不動産所得	一七、四〇〇、〇〇〇、〇〇〇	二一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
利子・配當所得	九、九〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
會社留保金	二、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
合 計	九四、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一一七、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

すなはち一九四二年の國民所得は、一九四一年に比較して約二三パーセントの増加であるが、



この表によつて判明することく、この増加は主として賃金・俸給所得の増大に由来してゐる。なかんづく工業部門の勤勞所得についてみると、詳細内譯によれば三〇パーセントの増加、また農業部門においては四〇パーセントの増加である。なほその他において目立つてゐるのは、利子・配當所得の數字である。一九三九年當時には、この項目はおよそ八十八億ドルで、これが一九四一年には九十九億ドルに増加し、一九四二年になると、ほとんど増加しなくなつてゐる。この結果、國民所得中に占める利子・配當の割合も、一九三九年の一三パーセント、一九四〇年には一二パーセント、一九四一年一〇パーセント、一九四二年八パーセントと漸減してゐる。これはむろん企業益金の減退にともなふ株式配當の減額にもとづくのであつて、利子所得のごときは國債の増發により、むしろ増加してゐるはずである。しかしいづれにしても、賃金・俸給所得の増大がいちじるしいことは、過剩購買力の、明らかに絶對的な膨脹を示唆してゐるといへよう。

さて左の表は、かくのごとき購買力の増大にたいして、民需消費物資の生産がいかに減退し

アメリカ生産界の變貌

	一九四〇年	一九四一年	一九四二年
總生産額	七〇,100,000,000ドル	七九,400,000,000ドル	七五,000,000,000ドル
聯邦戦費	二〇,000,000,000	一一,100,000,000	五〇,000,000,000
其他聯邦費	五,100,000,000	五,100,000,000	四,000,000,000
州及地方費	八,300,000,000	八,100,000,000	八,000,000,000
民需向	八〇,800,000,000	九四,900,000,000	九〇,000,000,000
民間資本形成額	二五,700,000,000	三三,700,000,000	三三,000,000,000
建築・建設	一四,200,000,000	一九,100,000,000	八,000,000,000
機械・器具	一〇,100,000,000	一三,600,000,000	五,000,000,000
消費財生産額	六八,000,000,000	七五,800,000,000	八二,000,000,000
耐久消費財	八,100,000,000	一〇,300,000,000	七,000,000,000
消耗消費財	五九,700,000,000	六五,500,000,000	七五,000,000,000

Survey of Current Business, January 1943, p. 45. 民間資本形成と耐久消費財生産は部分的に重複してゐる。

てゐるかを示してゐる。ただ本表において注意しなければならないのは、すべて價格騰貴を考



慮すべきことである。詳細はわからないが、たとへば一九二六年平均を基準とするアメリカ労働統計局発表の卸賣物價指數をみると、一九四一年平均は八七・一であり、一九四二年平均は九八・五である。すなはちおよそ一三パーセントの騰貴にあたるが、便宜上これを一〇パーセントとみて、この表のいふところを概説してみるとつぎのやうになる。

- 一、一九四二年の總生産額は、一九四一年に比較して約三百億ドルの増加を告げたが、そのうちすくなくとも百二十億ドル餘は一般物價の騰貴にもとづくものである。
- 二、戦費は軍需生産の強行とともに増加してゐるが、一九四二年においては、これがもつばら努力および資本の追加動員によつて達成されたことがわかる。
- 三、總生産額のうち、民間消費にふり向けられた部分は、一九四二年には前年よりおよそ五十億ドル減少してをり、もし價格騰貴を考慮すると減少額は百三十億ドルに近い。
- 四、一九四二年の民間消費部分九百億ドルのうち、資本の形成すなはち生産擴充費につかはれた額は百三十億ドルで、この部面においては、特に前年よりの減少率はなほだしい。

もつとも、これは資本形成そのものが絶對的に減少したわけではなく、むしろ民間經濟から國家經濟への質の變化を示したものとといへるであらう。

生産擴充資金が減少してゐる反面、消費財の生産高はどうであるかといふに、まづ耐久消費財において約三十億ドルの減少、すなはち價格騰貴を考慮すれば、四十億ドル見當の減少であり、一方消耗消費財においては約百億ドルの増加、すなはち價格を調整すれば約三十億ドルの増加にあたる。この二つを合計すれば、一九四二年におけるアメリカ消費財生産高は、一九四一年とほぼ同水準もしくはやや減少といふことになるであらう。かかる現象は、もちろん四二年には、まだ相當巨額の民需物資生産がおこなはれたことを意味するのであるが、これとともに、主として一九四〇年以來蓄積手持されてゐた在荷の放出も、事態の緩和に役立つたのみなればならない。すなはち在荷が相當豊富にあつたがゆゑに、購買力の膨脹にもなつて、民需物資の販賣高も増加し、過剩購買力を吸収することができたのである。しかしながら一九四三年においては、事情はまさに一變しようとしてゐる。在荷への依存がもはや一九四二年のこ



とく容易ではなく、しかも過剰購買力の増大傾向は、ますますはなはだしくならうとしてをり、ここにインフレーション間隙の擴張がみられる。

アメリカにおけるインフレーションの發展は、さらに一九四二年後期以來ようやく顯著になつてきた民間資金の動員を通じても容易に觀取することができる。政府は直接の戦費支出を制動する反面、軍需産業の一般金融市場における資金調達を、陸・海軍省の高率保證によつて助長する政策をとつてゐる。つぎの表が示すとき一九四三年四月の公社債發行高の激増は、這般の事情を物語るものである。

公社債發行高

	一九四三年四月	一九四三年三月	一九四二年四月
工業	二〇〇,〇〇〇,〇〇〇 <sup>ドル</sup>	一〇,七四〇,〇〇〇 <sup>ドル</sup>	四七,〇〇〇,〇〇〇 <sup>ドル</sup>
公共事業	五二〇,〇〇〇,〇〇〇	二〇,五〇〇,〇〇〇	八,〇〇〇,〇〇〇
鐵道	三三二,〇〇〇,〇〇〇	一一,九六〇,〇〇〇	二,〇〇〇,〇〇〇
地方債	九三,〇〇〇,〇〇〇	四二,四五〇,〇〇〇	九七,九五〇,〇〇〇

其他	合計
二〇,〇〇〇,〇〇〇	八六五,〇〇〇,〇〇〇
三五,〇〇〇,〇〇〇	一一〇,六五〇,〇〇〇
三一,〇〇〇,〇〇〇	一八五,九五〇,〇〇〇

このやうな傾向は、今後もさらに持續されるであらう。しかし國庫資金の消化を中心任務とするアメリカ銀行界が、一方においてかかる民間資金動員の繁忙によつて、全般として公債の消化力をにぶらせてきたことは明らかである。新起債方針にもとづく公債發行についてみても、その第一回たる一九四二年十二月の九十億ドルが四三パーセントの應募超過率をみせたにくらべ、第二回の一九四三年四月百三十億ドルは、超過率三七パーセントに減少してゐる。しかも第二回の起債にあつては、聯邦準備銀行による公開市場操作が從來以上強化され、公債消化の下地をつくつてゐたのである。いづれにせよ、生産力擴充に狂奔して強行される民間資金の動員と、公債消化の續行とは、銀行殊に聯邦準備銀行の預金増加を停滯させ、有價證券保有を急増させてきた。これがもつばら通貨の増發によつてまかなはれることはいふまでもなく、インフレーション昂進に一段の拍車をかけてゐることになる。



x x x

戦争経済におけるほとんど全面的な限界点の接近がもたらしつつある様相は、かくのごとく一種深刻なものがある。国民生活への壓迫強化による廣汎な社会不安の醸成は、今後のアメリカ戦争経済にきはめて困難な基底となるであらう。この重大な關頭にたつアメリカが、今日ほど「國民の犠牲」や「國家意識の昂揚」を説き、今日ほど「生産力の維持」や「積極的反攻」を呼號するときはおそろくないであらう。戦争経済における矛盾・撞着が深ければ深いほど、誇稱、謀略、宣傳をますます激化させるに違ひない。われわれは敵國アメリカのこの狂奔をならへる必要もなければ悔る必要もい。われわれはどこまでも儼としてそれに對するのみである。

昭和十八年七月九日 初版印刷  
 昭和十八年七月十三日 初版發行

(五、〇〇〇部)

「アメリカ戦争経済批判」  
 定價 一圓二十錢  
 特別行爲稅相當額 三錢  
 賣價 一圓二十三錢

著者 寺西五郎

發行者 杉田才一  
東京都麹町區日比谷公園二號地  
 社團法人同盟通信社

印刷者 青野仙吉  
東京都芝區田村町四丁目二番地  
 (東京一〇三)

發行所 同盟通信社  
東京都麹町區日比谷公園二號地  
 社團法人

營業所 東京都麹町區 內幸町二丁目二〇  
 配給元 東京都神田區淡路町 二丁目九番地  
 社団法人 同盟通信社出版部  
電話銀座(57)七〇一—五  
 振替口座東京三五八〇〇番  
 日本出版配給株式會社

(日本出版會會員番號 220003)







961  
180

414



